



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 筑邦銀行
コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

(氏名) 佐藤 清一郎
(氏名) 執行 謙二
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0942-32-5353

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 4,908 | 4.4 | 952 | 51.4 | 593 | 77.4 |
| 26年3月期第1四半期 | 4,700 | 7.0 | 628 | 103.2 | 334 | 120.0 |

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,272百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △675百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | 9.53 | 9.44 |
| 26年3月期第1四半期 | 5.37 | 5.34 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 720,685 | 36,900 | 4.8 |
| 26年3月期 | 718,294 | 35,508 | 4.6 |

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 34,707百万円 26年3月期 33,343百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 2.50 | — | 2.50 | 5.00 |
| 27年3月期 | — | — | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | 2.50 | — | 2.50 | 5.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 9,010 | 0.4 | 650 | △26.8 | 370 | △13.1 | 5.94 |
| 通期 | 17,750 | △1.8 | 1,440 | △31.9 | 800 | △47.5 | 12.84 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期1Q | 62,490,200 株 | 26年3月期 | 62,490,200 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期1Q | 205,750 株 | 26年3月期 | 204,435 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期1Q | 62,285,192 株 | 26年3月期1Q | 62,291,340 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

| 目 次 | | 頁 |
|-----|------------------------------------|----|
| 1. | 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| | (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| | (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| | (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. | サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| | 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. | 四半期連結財務諸表 | 4 |
| | (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| | (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| | (3) 継続企業の前提に関する注記 | 7 |
| | (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 7 |
| 4. | 補足情報 | 8 |
| | 平成27年3月期 第1四半期決算説明資料 | 8 |
| | (1) 平成27年3月期 第1四半期損益状況(単体) | 8 |
| | (2) 金融再生法ベースの категорияによる開示 | 9 |
| | (3) 有価証券の評価差額(連結) | 10 |
| | (4) 預金・貸出金の残高(単体) | 10 |
| | (5) 個人預かり資産残高 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により生産や個人消費など一部に弱い動きが見られたものの、次第にその影響が薄れ、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善するなど、全体としては緩やかな回復の動きが続きました。

金融情勢につきましては、日経平均株価は、海外情勢の緊迫化などから14,000円を下回る水準まで下落した後上昇し、当第1四半期連結会計期間末には15,000円台となりました。長期金利の指標である新発10年物国債利回りは、日本銀行による異次元の金融緩和策などから、当第1四半期連結会計期間末には0.5%台となりました。ドル円相場は、海外経済の動向などから、当第1四半期連結会計期間末には101円台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、経営の効率化、業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少しましたが、有価証券利息配当金が増加したことに加えて貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、前年同四半期連結累計期間比2億8百万円増収の49億8百万円となりました。また、経常費用は、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比1億15百万円減少の39億56百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比3億24百万円増益の9億52百万円となりました。四半期純利益は、経常増益になったことなどから、前年同四半期連結累計期間比2億59百万円増益の5億93百万円となりました。なお、四半期包括利益は、その他有価証券の評価益が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比19億47百万円増加の12億72百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当第1四半期連結会計期間末の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比215億円増加の6,476億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めましたが、中小企業等向けなどの貸出金が減少したことから、前連結会計年度末比158億円減少の4,026億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比197億円増加の2,585億円となりました。また、純資産は、内部留保などにより利益剰余金が増加したことやその他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末比13億円増加の369億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の業績予想につきましては、今後の金融経済情勢等により大きく変動する可能性はありますが、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が428百万円減少し、利益剰余金が277百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 17,993 | 23,160 |
| コールローン及び買入手形 | 12,000 | 4,800 |
| 買入金銭債権 | 369 | 384 |
| 商品有価証券 | 264 | 266 |
| 有価証券 | 238,827 | 258,529 |
| 貸出金 | 418,553 | 402,681 |
| 外国為替 | 534 | 549 |
| リース債権及びリース投資資産 | 8,473 | 8,457 |
| その他資産 | 4,953 | 5,387 |
| 有形固定資産 | 10,202 | 10,133 |
| 無形固定資産 | 552 | 413 |
| 退職給付に係る資産 | - | 351 |
| 繰延税金資産 | 151 | 143 |
| 支払承諾見返 | 8,778 | 8,503 |
| 貸倒引当金 | △3,359 | △3,077 |
| 資産の部合計 | 718,294 | 720,685 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 615,998 | 640,303 |
| 譲渡性預金 | 10,060 | 7,297 |
| コールマネー及び売渡手形 | 30,000 | - |
| 借入金 | 10,915 | 20,387 |
| その他負債 | 3,778 | 3,466 |
| 退職給付に係る負債 | 1,459 | 1,372 |
| 役員退職慰労引当金 | 46 | 50 |
| 偶発損失引当金 | 179 | 138 |
| 繰延税金負債 | 157 | 851 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,413 | 1,413 |
| 支払承諾 | 8,778 | 8,503 |
| 負債の部合計 | 682,785 | 683,784 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 8,000 | 8,000 |
| 資本剰余金 | 5,759 | 5,759 |
| 利益剰余金 | 13,231 | 13,946 |
| 自己株式 | △79 | △79 |
| 株主資本合計 | 26,911 | 27,626 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,153 | 4,813 |
| 土地再評価差額金 | 2,116 | 2,116 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 162 | 150 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,432 | 7,080 |
| 新株予約権 | 114 | 114 |
| 少数株主持分 | 2,050 | 2,078 |
| 純資産の部合計 | 35,508 | 36,900 |
| 負債及び純資産の部合計 | 718,294 | 720,685 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 経常収益 | 4,700 | 4,908 |
| 資金運用収益 | 2,404 | 2,413 |
| (うち貸出金利息) | 1,918 | 1,837 |
| (うち有価証券利息配当金) | 406 | 500 |
| 役務取引等収益 | 444 | 441 |
| その他業務収益 | 1,679 | 1,684 |
| その他経常収益 | 171 | 369 |
| 経常費用 | 4,071 | 3,956 |
| 資金調達費用 | 100 | 105 |
| (うち預金利息) | 81 | 87 |
| 役務取引等費用 | 168 | 177 |
| その他業務費用 | 1,184 | 1,223 |
| 営業経費 | 2,345 | 2,372 |
| その他経常費用 | 271 | 77 |
| 経常利益 | 628 | 952 |
| 特別損失 | 0 | 0 |
| 固定資産処分損 | 0 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 628 | 952 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 300 | 118 |
| 法人税等調整額 | △37 | 210 |
| 法人税等合計 | 262 | 329 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 365 | 622 |
| 少数株主利益 | 30 | 29 |
| 四半期純利益 | 334 | 593 |

四半期連結包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 365 | 622 |
| その他の包括利益 | △1,041 | 649 |
| その他有価証券評価差額金 | △1,041 | 661 |
| 退職給付に係る調整額 | - | △11 |
| 四半期包括利益 | △675 | 1,272 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △708 | 1,242 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 32 | 30 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成27年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 平成27年3月期 第1四半期損益状況(単体)

(単位：百万円)

| | 27年3月期 第1四半期 (3ヶ月間) | 増減 | 26年3月期 第1四半期 (3ヶ月間) | 27年3月期 第2四半期累計 期間の業績予想 | 26年3月期 通期実績 (12ヶ月間) |
|-------------------|---------------------------|------------|---------------------------|------------------------------|---------------------------|
| | | | | | |
| 業務粗利益 | 2,896 | △47 | 2,943 | | 10,937 |
| (除く国債等債券損益) | (2,493) | (△9) | (2,502) | | (9,887) |
| うち資金利益 | 2,257 | 5 | 2,252 | | 8,891 |
| うち役務取引等利益 | 231 | △13 | 244 | | 969 |
| 経費(除く臨時処理分) | 2,310 | 49 | 2,261 | | 9,023 |
| うち人件費 | 1,143 | 18 | 1,125 | | 4,511 |
| うち物件費 | 1,048 | 15 | 1,033 | | 4,109 |
| 実質業務純益 | 586 | △95 | 681 | 950 | 1,913 |
| コア業務純益 | 183 | △57 | 240 | 310 | 863 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | — | 0 | 0 | 0 | △245 |
| 業務純益 | 586 | △95 | 681 | 950 | 2,158 |
| うち国債等債券損益 | 402 | △39 | 441 | | 1,049 |
| 臨時損益 | 299 | 406 | △107 | | △430 |
| うち不良債権処理額 | 28 | △191 | 219 | 380 | 647 |
| うち貸倒引当金戻入益 | 227 | 227 | — | — | — |
| (与信関係費用) | △199 | △419 | 220 | 380 | 401 |
| うち株式等関係損益 | 100 | 5 | 95 | | 281 |
| 経常利益 | 885 | 312 | 573 | 570 | 1,728 |
| 特別損益 | △0 | 0 | △0 | | △23 |
| 四半期(当期)純利益 | 581 | 250 | 331 | 350 | 811 |

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

実質業務純益 5億86百万円

実質業務純益は、資金利益が増加したものの、国債等債券損益が減少したことに加えて、営業経費が増加したことなどから、前年同四半期比95百万円減益の5億86百万円となりました。また、第2四半期累計期間の業績予想9億50百万円に対する進捗率は61.6%となりました。

経常利益 8億85百万円

経常利益は、業務純益が減益となったものの、貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、前年同四半期比3億12百万円増益の8億85百万円となりました。また、第2四半期累計期間の業績予想5億70百万円に対する進捗率は155.2%となりました。

四半期純利益 5億81百万円

四半期純利益は、経常増益になったことなどから、前年同四半期比2億50百万円増益の5億81百万円となりました。また、第2四半期累計期間の業績予想3億50百万円に対する進捗率は166.0%となりました。

【平成27年3月期の単体業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)】

平成27年3月期の単体業績予想につきましては、今後の金融経済情勢等により大きく変動する可能性はありますが、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、単体業績予想は次のとおりであります。

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|--------|-------|--------|----------------|----|
| 第2四半期 (累計) | 6,480 | 1.9% | 570 | △28.4% | 350 | △16.4% | 5 | 61 |
| 通期 | 12,620 | △0.5 | 1,220 | △29.4 | 760 | △6.3 | 12 | 20 |

(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

【単体】

(単位：百万円)

| | 平成26年6月末 | 平成25年6月末 | 平成26年3月末(実績) |
|------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 破産更生債権及び これらに準ずる債権 | 1,779 | 2,532 | 1,893 |
| 危険債権 | 13,754 | 14,059 | 13,841 |
| 要管理債権 | 1,621 | 1,894 | 1,573 |
| 金融再生法開示債権 (部分直接償却額) | 17,156 (3,238) | 18,486 (3,283) | 17,309 (3,194) |
| 正常債権 | 397,591 | 392,029 | 413,977 |
| 総債権合計 | 414,747 | 410,515 | 431,286 |
| 開示債権比率 | 4.13% | 4.50% | 4.01% |

【連結】

(単位：百万円)

| | 平成26年6月末 | 平成25年6月末 | 平成26年3月末(実績) |
|------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 破産更生債権及び これらに準ずる債権 | 1,846 | 2,638 | 1,986 |
| 危険債権 | 13,754 | 14,059 | 13,841 |
| 要管理債権 | 1,621 | 1,894 | 1,573 |
| 金融再生法開示債権 (部分直接償却額) | 17,223 (3,238) | 18,591 (3,283) | 17,402 (3,194) |
| 正常債権 | 394,418 | 387,846 | 410,312 |
| 総債権合計 | 411,641 | 406,438 | 427,714 |
| 開示債権比率 | 4.18% | 4.57% | 4.06% |

(注) 各四半期末の計数は、資産の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

(3) 有価証券の評価差額(連結)

○評価差額

(単位：百万円)

| | 平成26年6月末 | | 平成25年6月末 | |
|---------|----------|-------|----------|-------|
| | 時価 | 評価差額 | 時価 | 評価差額 |
| その他有価証券 | 257,620 | 7,391 | 229,993 | 4,743 |
| 株式 | 13,284 | 4,461 | 11,411 | 4,254 |
| 債券 | 201,741 | 1,992 | 185,653 | 173 |
| 外国証券 | 25,414 | 271 | 29,495 | 123 |
| その他 | 17,180 | 665 | 3,433 | 190 |

(単位：百万円)

| | 平成26年3月末(実績) | |
|---------|--------------|-------|
| | 時価 | 評価差額 |
| その他有価証券 | 237,918 | 6,382 |
| 株式 | 12,820 | 4,228 |
| 債券 | 189,078 | 1,626 |
| 外国証券 | 25,286 | 196 |
| その他 | 10,733 | 331 |

(単位：百万円)

| | 平成26年6月末 | | 平成25年6月末 | |
|-----------|----------|----|----------|----|
| | 帳簿価額 | 差額 | 帳簿価額 | 差額 |
| 満期保有目的の債券 | 100 | — | 150 | △0 |

(単位：百万円)

| | 平成26年3月末(実績) | |
|-----------|--------------|----|
| | 帳簿価額 | 差額 |
| 満期保有目的の債券 | 100 | — |

(4) 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：百万円)

| | 26年6月末 | | | 25年6月末 | 26年3月末 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 25年6月末比 | 26年3月末比 | | |
| 預金 | 640,828 | 23,856 | 24,306 | 616,972 | 616,522 |
| うち個人預金 | 456,567 | 7,745 | 6,334 | 448,822 | 450,233 |
| 譲渡性預金 | 7,857 | 1,724 | △2,763 | 6,133 | 10,620 |
| 預金等合計 | 648,685 | 25,580 | 21,542 | 623,105 | 627,143 |

(単位：百万円、%)

| | 26年6月末 | | | 25年6月末 | 26年3月末 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 25年6月末比 | 26年3月末比 | | |
| 貸出金 | 405,854 | 4,491 | △16,364 | 401,363 | 422,218 |
| 中小企業等貸出金残高 | 363,684 | 3,911 | △11,815 | 359,773 | 375,499 |
| 中小企業等貸出金比率 | 89.60 | △0.03 | 0.67 | 89.63 | 88.93 |

(5) 個人預かり資産残高

(単位：百万円、%)

| | 26年6月末 | | 25年6月末 | 26年3月末 | 26年3月末 |
|-----------|---------|---------|--------|---------|---------|
| | | 25年6月末比 | | | |
| 個人預金残高 | 456,567 | 7,745 | 6,334 | 448,822 | 450,233 |
| 個人預かり資産残高 | 47,892 | 4,477 | 1,892 | 43,415 | 46,000 |
| 個人預かり資産比率 | 10.4 | 0.8 | 0.2 | 9.6 | 10.2 |
| うち投資信託残高 | 21,234 | 1,736 | 1,107 | 19,498 | 20,127 |
| うち投資信託比率 | 4.6 | 0.3 | 0.2 | 4.3 | 4.4 |

(注) 個人預かり資産残高は投資信託、生命保険(販売累計額)、公共債及び外貨預金の合計であります。

以 上

本件に関するお問合わせ先
総合企画部 (0942)32-5353